

地域と協同の 研究センターNEWS

2020年4月25日発行
188号

【巻頭言】

粉碎される希望的観測：新型コロナウイルス感染症パンデミック

久永 直見

昨秋、武漢に始まった新型コロナウイルス感染症の流行は4ヵ月で世界を席卷しました。連日の報道で流行の原因、病態、影響、対策のあらまは、既に周知の域といえるでしょう。現時点では、特効薬はなく、各人の免疫力と対症療法頼みです。1ヵ月、外出を最小限にすれば流行を抑えられると分かっていますが、それが至難でパンデミックが進んでいます。

この小文では、広く流布した情報との重複を避けつつ、現状と今後の私たちのアクションについて述べたいと思います。ただし、事態は急展開しており、研究センターNewsが読者に届く頃には、小文の内容は全く的外れになっているかもしれません。

worldometer (国際統計ウェブサイト名でスペルミスではありません) によれば、4月14日現在の世界の感染者数は累計1,929,633人、死亡者数は累計119,785人、致死率6.2%です。数ある流行指標のうち、ここでは、日ごとの死亡者数の推移を米国、イタリア、スペイン、ドイツ、フランス、英国、中国、韓国と日本についてみましょう(図1)。

1. 実力をみせた中国

中国における最初の死亡は12月31日とされます。武漢で感染が広がり始めた頃、病院外来の惨状、行政の初動の遅れ、麻雀卓を叩き壊す警官、仮設病院の突貫工事、春節で人が移動などの報道をみて、私も、中国全土に大流行が及び、莫大な数の死者が出ると予想しました。しかし、1月下旬から急増した1日の死者数は、2月23日の150人をピークに減少し3月14日以降は10人未満です。つまり大流行期間は約50日でした。

このように流行を制御できた理由としては、都市封鎖などの強権的政策がすぐ挙げられますが、それだけではなく中国の医療水準の向上もあるでしょう。これに関連して、私が驚いたことがあります。それは、中国の病院や大学からの世界に向けた情報発信です。患者発生動向、症状、遺伝子検査・CT画像などの臨床検査、治療法など、既に100編を軽く超える英文論文が欧米の学術誌に発表されています。ネット上の患者登録システムが整備されており、それを使った小児・成人患者の全国集計も発表されています。患者のことだけでなく武漢の医療スタッフのストレス緩和策や睡眠に関する報告もされています。論文の多くは私たちも無料で読めます。政府による情報統制があるにせよ、世界各国が求める医学情報が間髪を入れず提供されました。中国の医科大学には昔から公共衛生を担う医師を養成する学科があり、予防が重視されてきたことも大きいと思います。中国は、多数の犠牲者を出しつつも、新型コロナウイルスと闘う社会的・物的・人的備えを持っていたというべきではないでしょうか。

研究センター 4月の活動

3日(金) 市民講座運営委員会 役員立候補受付 締切	8日(水) 尾張地域会員のつどい
4日(土) オンラインセミナー「人口減少社会と協同組合の役割」 第4回セミナー 都市と若年世代の未来	18日(土) 第5回理事会
6日(月) 第11回常任理事会、愛知の協同組合間協同相談会	21日(火) 三河地域懇談会
	25日(土) 地域福祉を支える市民協同

※ コロナウイルス感染拡大予防のため、予定していたさまざまな活動を自粛しました。

目次	【巻頭言】	第14回ワーカーズ・コレクティブ全国会議in愛知を開催し	5
	粉碎される希望的観測：新型コロナウイルス感染症	ました！	
	パンデミック 久永 直見	ワーカーズ・コレクティブ ネットワークジャパン	
	第3回「多文化共生社会における協同性と新しい社会のあり方～多文化共生と協同組合の可能性」セミナー報告 神田 すみれ	愛知ワーカーズ・コレクティブ連合会 代表 藤井 恵里 情報クリップ	6
		地域と協同の研究センター第20回「通常総会開催」のご案内	8

2. なぎ倒される欧米

図に示した欧米諸国の最初の死者の出現は、フランス2月15日、イタリア同21日、米国同29日、スペイン3月3日、英国同5日、ドイツ同9日でした。その後、各国の1日の死者数は瞬く間に増え、最多の米国は中国の最高値の14倍、最少のドイツでも中国の2倍を超えています。人口の差を考慮すると欧米の流行はまさに激甚です。中国で火の手が上がった頃、欧米は、あれは開発途上国の中国だから起きたことと、希望的観測をしていたのではないのでしょうか。欧州では、EU域内での移動の自由、移民の多さなど開かれた社会が逆に弱点になったことが推測されます。

3. 日本はどうする

日本と韓国の1日の死亡者数は少なく、その推移は、図1では読みとれません。最初の死亡は、日本2月13日、韓国同20日です。最高値は、韓国では3月24日の9人、日本では4月14日（この小文の執筆日）の20人です。欧米との差は歴然としています。死者が少ない訳としては、中国の隣国として早くから国民が身構えたことが考えられますが、教育や保健医療の水準・制度あるいは未知の要因もあるのかもしれませんが。韓国は、PCR検査、患者の行動追跡、外出自粛などに力を入れて、3月中旬に流行の山を越えています。それに比べ、日本は、これまでは欧米のようにには来ましたが、現時点では極めて危険な局面にあります。最大限命を守るために、人の行動制限と社会・経済活動とのギリギリの両立を図るには、国から私たち個人に至る全てのレベルで知恵を出し、助け合う必要があります。

私たちは、2009年に新型インフルエンザのパンデミックを経験しました。その時の日本における大流行期間は約5ヵ月で、厚労省によれば1500万人が受診と推定され、自治体からの死亡報告が122人とされています。この経験も考え合わせると今回のパンデミックとの闘いは、厳しい長丁場になると思われます。手を緩めず、流行に蓋をし続けなければなりません。この世界史的難局をどう乗り切るか。生活の中で協同を進め、災害や経済危機への対応においても大きな貢献をしてきた生協の力を今また発揮すべきときです。

(ひさなが なおみ・機械メーカー産業医)

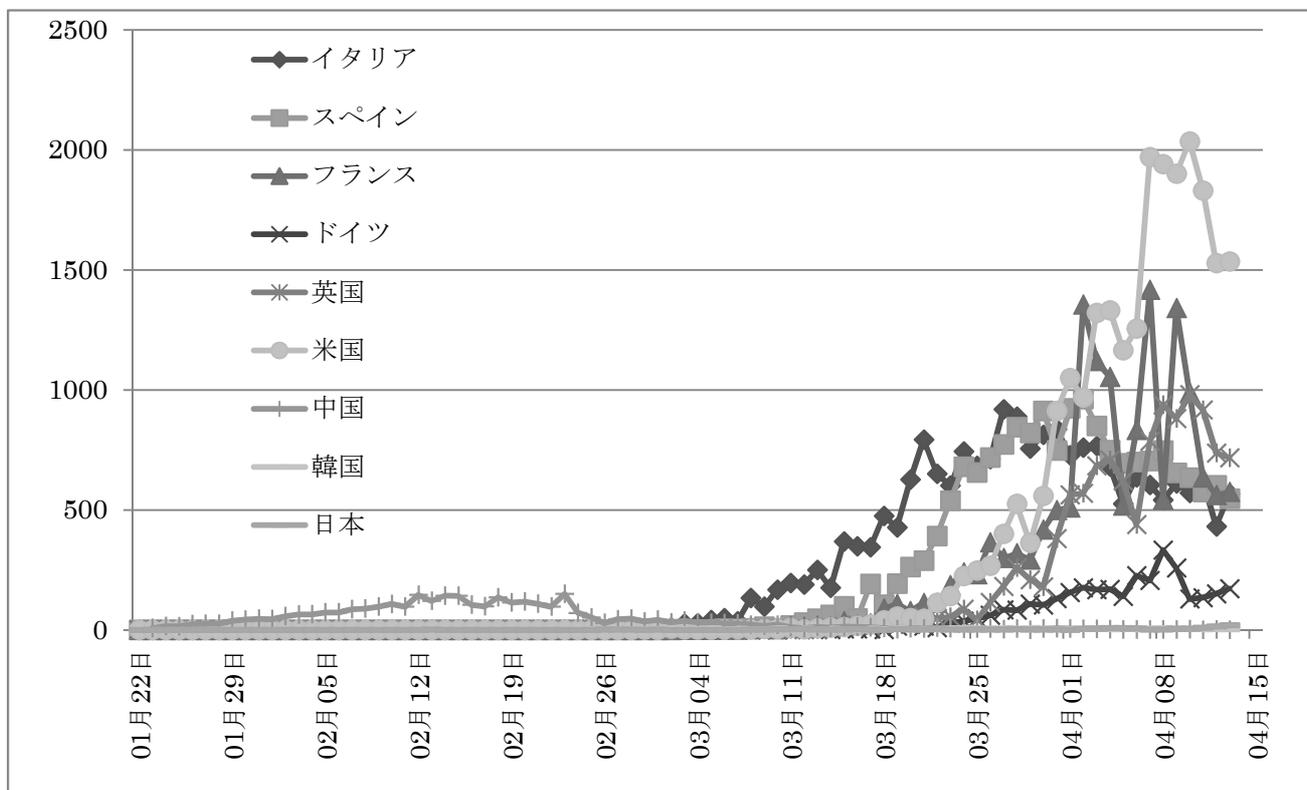


図1. 欧米6カ国と中国、韓国、日本における新型コロナウイルス感染症による1日の死亡者数の推移 (worldometer 掲載データから作図)

連続セミナー「多文化共生を巡る地域連携と社会課題への取り組み」

第3回「多文化共生社会における協同性と新しい社会のあり方

～多文化共生と協同組合の可能性～セミナー報告

神田 すみれ

2020年3月8日（日）、愛知県立大学多文化共生研究所との共催で、連続セミナー「多文化共生を巡る地域連携と社会課題への取り組み」第3回目「多文化共生社会における協同性と新しい社会のあり方～多文化共生と協同組合の可能性～」を開催した。

このセミナーは、2019年度3回連続セミナーの最終回として準備を進めていたが、2月上旬に、国内で新型コロナウイルス感染が拡大したことから、急遽、県立大学多文化共生研究所と研究センターとで開催方法を検討し、双方とも初の試みとなるオンラインでの開催となった。

多くの参加者にとっても、初のオンラインによるセミナーとなり、申し込みの時点では不安の声も聞かれた。しかし、セミナー終了後には東海圏外や海外も含む遠方からの参加が可能となったこと、オンラインならではの文字によるディスカッション参加が可能となった等、オンラインだからこその利点についてコメントが寄せられた。

急遽、開催方法を変更しての実施であったが、結果、多様な参加者による学びと議論の場が実現した。報告者の方々にも急な変更に対応いただいた。岐阜県と三重県からは、感染予防の観点からオンラインで報告いただき、医療福祉関係の報告者は欠席せざるを得ない状況となった。当日の運営は、事務局に加えて、複数の会員から技術サポートをいただいた。

個人的な感想にはなるが、このセミナーでは、分散化した(decentralized)、多様な個人が、協同して、自発的に創り出す、小さな社会のあり方が表現されたように感じている。世界的パンデミックという状況下、これまでの物質供給や経済活動のシステムが新しい局面を迎え、人と人との繋がりやコミュニケーションが、ダイナミックに変化している。今、社会を構成する多様な個人が「自発的に手を結び」、思考と行動を止めることなく「共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために」歩み続けることで、パラダイムシフト後に迎える新しい社会の姿が、形がつくられていくように思う。

初の試みで不足も多々あったが、このようなタイミングで協同組合の歴史と思想を学び、多様性と相互扶助の重要性と有効性を示し、新しいコミュニケーションの方法で共に学び、議論する場を持つこと

ができたその意義は大きい。臨機応変に対応くださり、開催実現を支えて下さった多くの方に感謝を申し上げたい。以下が3月8日のセミナーの内容である。

概論

①「協同組合の概要と歴史」

金城学院大学大学院 博士後期課程 金 秀英

②「協同組合の多文化共生への展開」

多文化共生マネージャー 大橋 充人

冒頭で愛知県立大学多文化共生研究所小池所長から挨拶、研究員の神田からセミナーの趣旨説明で開催。まず、金城学院大学大学院後期課程の金 秀英氏から「協同組合の概念と歴史」として、協同組合の歴史、概念、定義・価値・原則、多様な社会における労働の創出が現在の社会が抱える課題の解決の可能性を示す協同労働の取り組み、スーパーマーケットとコープ店舗の違い、協同組合の種類、特徴、ユネスコ無形文化遺産登録の国際社会における評価等が紹介された。

続いて、大橋 充人氏が、国際開発援助の枠組み、貧困とケイパビリティの欠如、アマルティア・センの主体性と選択性の概念、地域に暮らす人々が本来の力を発揮し、双方向で対等な関係性を構築すること、移民が社会への「参画」から「担い手」となること、地域課題の解決方法として協同組合的発想の必要性、協同組合間協同と多文化共生への展開の可能性について論じた。

基調講演「在日コリアンの歴史からみた

多文化共生と同胞の相互扶助の経験について」

コリアンネットあいち事務局次長 李正光

基調講演では、コリアンネットあいち事務局次長の李 正光氏から、在日コリアンの歴史、当事者が出資をして学校、銀行、病院、商工会、生活相談窓口、食品販売事業、介護福祉事業等、必要に迫られて自ら創り出してきた相互扶助の経験が語られた。李氏



連続セミナー初のオンライン開催

は、協同性が生み出されたその背景について「生きるためにコミュニティを形成するしかなかった」「本来持つ力を発揮せざるを得ない状況」だったと説明し、母語教育、言語と生活基盤、多文化共生社会における課題として言語、人権、法的枠組みをあげ、違いを共有し共通点で結ばれることの重要性、相互扶助とアイデンティティの関係性について論じた。

事例紹介

①「異文化介護の取組」

外国人高齢者と介護の橋渡しプロジェクト

代表 王 榮

②「海外ルーツの子どもたちにおける取組」

ブラジル友の会 理事 金城 ナヤラ ナツミ

続いて2つの事例が報告された。王 榮氏からは、言語や文化習慣の壁により遮られてしまう外国人高齢者の介護へのアクセスの課題、福祉の多文化化の必要性、当事者を中心とした取り組みの重要性が語られた。金城 ナヤラ ナツミ氏からは、自らの経験と、当事者として取り組んできた放課後学習支援の活動紹介、そして言語や制度の壁により、本来誰もが持つ教育を受ける権利へのアクセスが閉ざされてしまっている外国にルーツのある子どもたちとその家族が置かれている現状が語られた。予定されていた3つ目の事例「医療生活協同組合における取組」生協ゆうゆう村事務長 三輪 憲司/きままでんぐ苑 ケアワーカー (フィリピン) は、新型コロナウイルス感染対応により、当日は欠席となった。介護現場で働くフィリピン人ケアワーカーから、協同組合の役割と地域との繋がりについて、働くことを通じて得た学びを自らの言葉で語っていただく予定であった。

ディスカッション「多文化共生社会における協同性と新しい社会のあり方」

パネリスト：李 正光、王 榮、金城 ナヤラ ナツミ

モデレーター：みえ医療福祉生活協同組合 大田 卓

後半は、みえ医療福祉生活協同組合の大田 卓氏をモデレーターに迎え「多文化共生社会における協同性と新しい社会のあり方」をテーマにディスカッションを行った。前半の講演と事例報告を踏まえて、現在の日本社会における多文化共生と協同組合の可能性を探り、国籍や文化に関わらず一人ひとりの尊厳が保たれ、豊かに暮らすことのできる社会のあり方について、活発に議論がなされた。具体的には、日本社会の政策と環境整備、当事者の主体性と意識改革、アイデンティティ形成の大切さ、多様な分野から発信していくことの重要性、支援と一人ひとりの人権を守るための合理的配慮の必要性等が、当事者の経験と視点から語られた。また文字によるチャット機能を活用し、参加者からもブラジルやスペインの移民事情や政策の紹介、行政や協同組合関係者から、それぞれの立場からのコメントや情報が寄せられた。

まとめ

地域と協同の研究センター 専務理事 向井 忍

最後に、研究センター専務理事の向井 忍からまとめが述べられた。まず、連続セミナー1回目と2回目を振り返り、社会の脆弱性が外国ルーツの人々の抱える困難さや課題となって表れていることを確認し、次に1990年代以降のコミュニティの変化と格差の拡大、その後の急速な少子高齢化により、これまでの規範や文化では今後の日本社会は維持できないことを指摘した。その上で、複雑化、多様化した社会の再生に必要とされるのは「アイデンティティ」(自己理解と自己肯定、他者理解、相互理解)と「規範」であるとし、問題は当事者にあるのではなく、社会との関係性の中にあること、違いを理解しながら他者との関係を作り、協同で進める住民主体のまちづくりは、長い歴史と経験に基づいた協同組合の思想と実践に学ぶことができると述べた。最後に、2020年度の連続セミナーは多文化共生と医療、健康、障がい、権利条約をテーマに企画していることを紹介し、運営と参加への感謝の意を述べて終了した。

(かんだ すみれ)

第 14 回ワーカーズ・コレクティブ全国会議 in 愛知を開催しました！

ワーカーズ・コレクティブ ネットワークジャパン
愛知ワーカーズ・コレクティブ連合会 代表 藤井 恵里

2020 年 2 月 22 日～23 日、第 14 回ワーカーズ・コレクティブ全国会議 in 愛知「協同労働でつくる協同組合型地域社会づくり “へえ～そうだったんだ ワーカーズ・コレクティブ みんな悩んでいながらもがあるんだがね”」が初めて名古屋市で開催されました。

当日は、新型コロナウイルスの影響を受けながらの開催でしたが 400 人を超える人が参加し、現地実行委員会を務めた愛知ワーカーズ・コレクティブ連合会（2012 年 5 つのワーカーズ・コレクティブで結成）の活動の歴史に残るイベントとなりました。

遠くに出かけることなく多様なワーカーズ・コレクティブの実践を見聞きすることができるということで、これからの愛知でのワーカーズ・コレクティブ運動を進めていく、もっとたくさんのワーカーズ・コレクティブを生み出す契機にしていくことを目的としました。そして、社会における課題を共有すると共に、ワーカーズ・コレクティブの社会的使命と働き方の価値を確認しあい、運動の広がりや事業の継続発展を一緒に考える場として開催しました。

22 日の基調講演では地域と協同の研究センター専務理事の向井忍さんに、『協同労働でつくる協同組合地域社会～「人口減少社会」における持続可能性と協同労働の役割～』をテーマに講演していただきました。「人口減少社会」がもたらす、家族、地域、仕事、社会への影響、何故、生活協同組合が人口減少の問題を考えるのかを、これまでコープあいちが対話的な合意、協同による資源の分配とおたがいさまの精神で果たしてきた役割（『市場による歪みを是正し品質向上させる』役割、『制度の隙間を埋め、対応力を高める』役割、『個人の尊厳を尊重し、公共的社会規範とする』役割）、これらの経験が今、人口減少地域でどのように活かされているかが紹介されました。また、「人口減少地域が持つ、地域で支える関係のみえる枠組みが必要」だということ、「協同で解決することを実践しているワーカーズ・コレクティブがその役割を担える」とエールが送られました。

基調講演に続く実践報告では、埼玉にあるミシンと生地が繋ぐ「ミシンカフェ ワーカーズ・コレクティブ紬」の取り組み、ワーカーズ・コレク

ティブ スーエタン（東村山市）の「地域で共に、仕事人が人をつなぐ」をテーマにした、デポー（生協店舗）に併設

された資源カフェでの多様な地域の団体との連携した取り組み、前澤このみさんから「市民が主役のまちづくり」をテーマに新城市自治基本条例についての取り組みが報告されました。

翌 23 日は「成立間近！労働者協同組合法」「ワーカーズ・コレクティブだからこそその配達」共に働く「テキトリーな働き方のすすめ」「共にたすけあつて暮らしていくことができる地域づくり」「食でまちづくり」「実態調査から描くワーカーズ・コレクティブの継続と発展」「生協活動から地域活動へ」の 7 分科会を開催し、その後 3 つの自主企画講座（ライフプラン、組織運営、自分育てのワークショップ）とオプションツアーを 3 コース（たいようの杜、南医療生協、ソーネおおぞね）行いました。全国のワーカーズ・コレクティブと共に民主的なガバナンスと社会的ミッションを改めて確認する機会となりました。

私たちワーカーズ・コレクティブは誕生して 38 年、法制化の運動に全国組織として取り組み始めて 25 年になります。足掛け 3 年の歳月をかけ、やっと「労働者協同組合法」が成立しようとしています。労働者協同組合法についての分科会では、与党協同労働の法制化に関するワーキングチームから梶屋敬悟衆議院議員と里見隆治参議院議員も参加され、活発な議論が繰り広げられました。

愛知ワーカーズ・コレクティブ連合会は、全国会議から発信された「ワーカーズ・コレクティブとは何なのか」「ワーカーズ・コレクティブで何をしようとしているのか」を実践につなげ、複数のワーカーズ・コレクティブの設立につなげていきたいと思っています。

（ふじい えり）



藤井 恵里さん

情報クリップ



co-opnavi 2020.4 No. 817
生協や商品の魅力を伝えるコミュニケーション
日本生活協同組合連合会 2020年4月 A4判 36頁 367円

＜コープ商品のある風景＞	＜日本全国 宅配現場におじゃまします！＞
CO・OPミックスキャロット	コープいしかわ
特集 生協や商品の魅力を伝えるコミュニケーション	＜組合員の助け合い活動＞ いわて生協
＜今日も笑顔のコープさん 生協の仲間のお仕事拝見＞	＜SDGS REPORT＞
CO・OPとやま 澤田佳介さん	京都生協
＜想いをかたちにコープ商品＞	＜明日の暮らし ささえあう CO・OP共済＞
CO・OPスライスチーズ	おかやまコープ
CO・OPとろけるスライスチーズ	＜この人に聴きたい＞
＜生協大好きママ コブ山さんの 教えて！CO・OP商品＞	ピースボート共同代表
CO・OPチャバタ《小麦とオリーブオイルの香り》	核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）国際運営委員
＜商品と向き合う私たちの仕事＞	川崎 哲さん
商品パッケージづくり	＜ほっと navi＞
＜ZOOM IN 生協の店舗づくり＞	コープおきなわ とくしま生協
おおさかパルコープ 枚方公園店	

月刊JA 2020.4 vol.782
全国農業協同組合中央会 2020年4月 A4判 48頁 年間予約5,204円（消費税込）

スゴイ農業、スゴイJA	協同組合の広場（日本生協連、JF全漁連、全森連、全国大学生協連）
JA自己改革の現場から	協同組合とSDGs 第12回
指導・販売一体型営農指導で結集力を高める	SDGs達成に向けた労働金庫の取り組み
——JA北つくば（茨城県）の取り組み	—「ろうきんSDGs行動指針」を公表し、
西井賢吾	「労金運動」強化を目指す
JA・農政トピック	大谷宏行
新入職員を迎えることについて考える	JA全中 マンスリーレポート 3月
JA全中 教育部 教育企画課 人事労務チーム	海外だより [D.C.通信] 連載106
きずな春秋——協同のこころ——	アメリカが考える農業のサステナビリティ
童門冬二	伊澤 岳
展望 JAの進むべき道	ラグビーワールドカップを振り返りながら
新たな食料・農業・農村基本計画の着実な「実践」を	オリンピックを展望する
中家 徹（JA全中代表理事会長）	松瀬 学
私のオピニオン	第49回 日本農業賞
根本かおる	

生活協同組合研究 2020.4 No.531
日本の電力の未来
公益財団法人 生協総合研究所 2020年4月 B5判 64頁

■ 巻頭言	日本のエネルギー政策の未来：
SGDsと協同組合	和田寿昭
	漂流する原子力政策と打開方向
特集 日本の電力の未来	橋川武郎
電力システム改革の到達点と今後の課題	松村敏弘
（聞き手・二村睦子）	生協における電力事業の到達点と未来
日本の再生可能エネルギーの未来	高橋怜一
高村ゆかり	■ 研究と調査
	シンガポール NTUC インカムにみる
	デジタル・イノベーション
	恩蔵三徳

■連載 協同組合系研究所の逐次刊行物より⑬

『研究 REPORT』 久保ゆりえ

■継承・発信 平和の取り組み ⑥

「平和ライブラリー」開設による
被爆・戦争体験の記録・継承の取り組み

岡 英幸

■本誌特集を読んで (2020・2) 松木洋人・三井香奈

■新刊紹介

大西一成著 『マスクの品格』 山梨杏菜

■私の愛蔵書

A.ベルトラン、P.A.カレ著「電気の本とパリ」

鈴木岳

■研究所日誌

●アジア生協協力基金 2019 年度助成事業成果報告会
開催案内

●新刊のご案内 『子育て支援を労働として考える』

●最新号のご案内 『オウエン協会年報』 44

●『生活協同組合研究』総目次 2019 年 4 月号～20 年 3 月号

文化連情報 2020.4 No.505
会員の協同で安心の地域づくりと経営改革の全国運動を
日本文化厚生農業協同組合連合会 2020 年 4 月 B5 判 96 頁 文化連情報編集部 03-3370-2529

農協組合長インタビュー (64) 適した風土と生産者の努力で日本一の梨産地に 時田正一	多様な福祉レジームと海外人材 (24) 失踪の構造：失踪した技能実習生にかかる聴取票から 安里和晃
会員の協同で安心の地域づくりと経営改革の全国運動を ～新しい年度を迎えて～ 東 公敏	臨床倫理メディエーション (40) 感染と倫理 中西淑美
2020 年度診療報酬改定と薬価等改定対策を、 会員結集の共同購入で推進する 伊藤幸夫	千葉の台風被害と農業の現状 「古地名」から探る日本語の起源 (上) 野の風● 村上一彦
院長インタビュー (318) 門戸広く総合診療医を育成 改革の意識共有する病院運営へ 田妻 進	デンマーク & 世界の地域居住 (130) 短期集中予防サービスのモデル事業を開始 (長崎県佐々町) 松岡洋子
岡田玲一郎先生の大往生 岡田玲一郎先生を悼む 小磯 明	熱帯の自然誌 (49) フタバガキの仲間 安間繁樹
岡田玲一郎の間歇言 (160) 固定費払い制度は進化し、 診療側のサービスの価値が問われる 岡田玲一郎	ドイツの介護保険制度 (7) アルツハイマー協会リュッセルスハイム支部 (3) ボランティア活動 小磯 明
二木教授の医療時評 (178) 地域包括ケアがネットワークであることに関わって 留意すべき 3 つのこと 二木 立	◆第 22 回厚生連医療経営を考える研究会開催のお知らせ □自著を語る 新自由主義グローバリズムと家族農業経営 村田 武
2020 年食料・農業・農村基本計画と食料自給率 田代洋一	農本主義と農業者意識 —その理念と現実— 小林一穂
高福祉と ICT 先進国フィンランドにみる 「全世代型社会保障」と国民の選択 山崎摩耶	□書籍紹介 平成の社会保障 ある厚生官僚の証言
未来を託す若者たちへ 〈最終回〉 新しい日本人像 長尾省吾	▶ 線路は続く (141) 桜餅対決 近鉄道明寺線 西出健史
	▶ 最近みた映画 山中静夫氏の尊厳死 菅原育子

地域と協同の研究センター第20回「通常総会開催」のご案内

特定非営利活動法人地域と協同の研究センター第20回「通常総会」を開催します。

今年は新型コロナウイルスにより、これまでとは違った春を迎えております。通常総会運営も感染予防に配慮して開催しますので、ご予約くださいますようお願いいたします。

なお、第20回通常総会議案書および関連する資料等は春の大型連休明けに発送作業を予定しています。5月11日（月）からの週にはお手元にお届けできるかと考えております。

記

1. 地域と協同の研究センター第20回通常総会

2. 日時 2020年5月23日（土）10：30～11：45

※新型コロナウイルス感染予防対策で、これまでより短時間で開催する予定です。

3. 会場 コープあいち生協生活文化会館4階会議室

住所：名古屋市千種区稲舟通1-39

名古屋市営地下鉄東山線，名城線，4番出口から徒歩1分

4. 議題 第1号議案「2019年度事業報告と決算承認」の件

第2号議案「2020年度事業計画と予算決定」の件

第3号議案「定款の一部変更および総会運営規約の新設」の件

第4号議案「理事・監事の選出および顧問委嘱承認」の件

5. 当日の午後は総会記念シンポジウムを開催します。

詳しくは、議案書と一緒にお届けする「開催のご案内」をご覧ください。

オンライン参加もできるように検討し準備中です。



地域と協同の研究センター5月の予定

18日（月）第12回常任理事会

25日（月）市民講座運営委員会

23日（土）地域と協同の研究センター第20回通常総会

30日（土）おたがいさま2040研究会

企画は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止・延期することがあります。ご参加の前にホームページ等でご確認ください。

地域と協同の研究センターNEWS188号

発行日 2020年4月25日 定価 200円（税・送料込み）
年会費には購読料が含まれています

発行 特定非営利活動法人 地域と協同の研究センター 代表理事 西川幸城

〒464-0824 名古屋市千種区稲舟通1-39 TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>